

令和8年度(2026年度)筑波大学 履修証明プログラム 「教育実践研究プログラム」募集要項

筑波大学履修証明プログラム「教育実践研究プログラム」令和8年度(2026年度)の受講を希望する者は、別冊の受講要項をご確認の上、以下の通り申請をお願いします。

1. 募集人員 年間10名程度

2. 受講申請資格

下記のすべてに該当する者

- ① 大学卒業以上の学歴を有する者
- ② 教育の実務に関わった経験のある者あるいは教育学と関連した大学院を修了・在籍中の者

【注】※①、②と同等以上の学力・実務経験があると認められる者は、筑波大学人間エリア支援室大学院教務・教育実践研究プログラム担当に申し出て、受講申請書類等を下記の「3.申請期間(2)受講申請資格①、②に該当しない方の提出期限」までに提出してください。審査の上、受講申請資格の認定を行います。

3. 申請期間

本プログラムでは、年に1回受講申請者を募集します。令和8年度(2026年度)の申請を希望する方は、次の期間に受講申請書類等を整えて、郵送により提出してください。

(1) 郵送による出願

令和8年4月6日(月)～5月7日(木)の間に、**書留郵便**にて下記住所に郵送してください(消印有効)。

〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1

筑波大学人間エリア支援室大学院教務・教育実践研究プログラム担当

(2) 受講申請資格①、②に該当しない方の提出期限

令和8年4月6日(月)～4月30日(木)の間に、封筒の表書きに「**受講申請**

資格審査」と朱書きの上、書留郵便にて下記住所に郵送してください（消印有効）。

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1

筑波大学人間エリア支援室大学院教務・教育実践研究プログラム担当

4. 申請書類等

- (1) 受講申請書（所定用紙） 1 通
- (2) 最終出身学校の卒業又は修了（見込）証明書 1 通
（卒業、修了後改姓した者は、戸籍抄本を添付）
※ (2) が受講申請期間に間に合わない場合には、受講開始日までに提出していただきます。

5. 選考及び受講許可

- (1) 申請書類に基づき選考します。
- (2) 選考の結果、不合格となることがあります。
- (3) 選考の結果は、郵送で通知します。また、合格者に併せて受講手続き等について通知します
- (4) 指定された期間に受講手続きを行った合格者に対して、受講を許可します。
なお、受講を辞退する場合は必ず筑波大学人間エリア支援室大学院教務・教育実践研究プログラム担当に申し出てください。
- (5) 選考結果の通知及び受講手続きは、概ね次のような予定となります。
選考結果の通知 令和 8 年 5 月中旬
受講手続き 同年 5 月中旬～5 月下旬

6. 受講料及び振込の方法

- ・ 2 年間 91,200 円（1 年間の早期修了の場合も同額です。）
※筑波大学の履修証明プログラムの受講生として身分証を交付のうえ、図書館利用や
学内 LAN、manaba 並びに Microsoft365 の利用ができます。
- ・ 受講料の振込票は、合格者に対して、選考結果の通知に同封してお送りします。

7. 個人情報の取り扱いについて

出願書類等により取得した個人情報及び科目の合否等については、選考に関する業務、入学手続業務及び教育研究に関する調査・統計にのみ利用します。入学者にあつては、入学後の各種手続等が必要な場合にも利用します。なお、法令に定めのある場合を除き、取得した個人情報を本人の同意を得ることなく、利用目的以外の目的で利用すること又は第三者に提供することはありません。

【別冊】

令和8年度(2026年度)筑波大学 履修証明プログラム 「教育実践研究プログラム」受講要項

「教育実践研究プログラム」は、2025 年度に開設した、現職教員や教育活動に関わるすべての者を対象に、今日対応が迫られている教育課題の見識を深めるとともに、実践研究を進めるために必要となる能力の向上を図ることを目的とする履修証明プログラムです。修了者には、筑波大学学長名の履修証明書が授与されます。

1. プログラムの概要

本プログラムでは、プログラム履修者に対して、今日対応が迫られている教育課題の見識を深めるとともに、実践研究を進めるために必要となる能力の向上を図ることを目的とします。プログラム名にもある「教育実践研究」とは、教育学の諸概念を、授業、生徒指導、学校経営等の様々な教育実践から検討する研究方法論のことです。したがって、本プログラムの主たる対象者は、教育の実務に関わった経験のある者、具体的には、教員（私立学校教員も含む）、塾講師や家庭教師を含めた民間の教育産業従事者、社会教育施設職員等となり、自身の経験をもとにして、学びを深めてもらうことをねらいとします。本プログラムは、4つの科目で構成されています。

- ① 教育実践研究の課題Ⅰ（必修）
- ② 教育実践研究の課題Ⅱ（必修）
- ③ 教育実践研究の方法（必修）
- ④ 教育実践研究の探究（必修）

2. カリキュラム

次世代の教育現場や教育課題に対応できる、また教育実践研究を深める人材を養成するために、「理論」「方法」「探究」を三つの柱として本プログラムが開発されています。教育実践研究を深めるためには、教育課題に対する専門的な知識を含む「理論」、教育実践研究を進めるための「方法」、そして、自身の関心のある教育課題を解決するための「探究」の三つは不可欠になります。本プログラムの三つの柱に対応する4つの科目の詳細は、以下の通りです。

① 教育実践研究の課題Ⅰ

本授業は、オンライン（同時双方向型）で実施する。また、1回の授業を、

【別冊】

2時限連続で実施する。受講者は、単年度中に以下の8つの教育課題の中から5つを選択し、授業に参加する。授業の具体的な中身は、1時限目に授業者より関連する教育課題について講義を受け、続く2時限目に受講者相互の議論と発表を行う。講義と議論・発表（演習）を組み合わせることで、教育課題に対する関心を深めるとともに、教育課題の解決に向けての方向性に対して、受講者には自分なりに意見を持ってもらうことになる。

・教育における自由・平等・社会的公正	平井悠介
・教育制度の基本原則と現代的問題	藤井穂高
・主権者を育てる教育と学校	唐木清志
・昨今の大学入試改革の動向とその課題・ 「子どもの声」を生かした学校づくり	大谷奨 古田雄一
・学校統廃合を契機とした学校と地域の再編	丹間康仁
・学び続ける教師を支える条件	朝倉雅史
・教師のエンパワーメントとリーダーシップ (4/8更新)	浜田博文

② 教育実践研究の課題Ⅱ

本授業は、オンライン（同時双方向型）で実施する。また、1回の授業を、2時限連続で実施する。受講者は、単年度中に以下の8つの教育課題の中から5つを選択し、授業に参加する。授業の具体的な中身は、1時限目に授業者より関連する教育課題について講義を受け、続く2時限目に受講者相互の議論と発表を行う。講義と議論・発表（演習）を組み合わせることで、教育課題に対する関心を深めるとともに、教育課題の解決に向けての方向性に対して、受講者には自分なりに意見を持ってもらうことになる。

・発達障害（ASD・ADHD）に対する理解と支援	仲田真理子
・発達障害（学習障害）に対する理解と支援	三盃亜美
・発達障害のある子どもの読み書き支援	丹治敬之
・子どもを取り巻くインターネット普及の光と影	藤桂
・不登校児童生徒の実態と必要な支援	飯田順子
・グローバル社会と多言語教育政策	タスタンベコア・クアニシ
・異文化を生きる子どもの実態と支援	徳永智子
・子どもをめぐる心理的問題と支援（4/15更新）	講師調整中

【別冊】

③ 教育実践研究の方法

教育実践研究を進める上で必要となる方法論として、本授業では、質的研究法と量的研究法に注目する。少人数に分かれてグループワークを行い、発表を通してフィードバックすることで、教育実践研究に関する方法論を体系的に理解し、修得することを目指す。なお、本授業で取り扱うデータは原則として、教育の現場で実際に収集したものとする。また、実務家教員の持ち込む具体的なデータに基づいて双方向に学ぶことと、あわせて実務家教員による解説も授業の中に含めることとし、学校教育実践の実態をより鮮明につかむことに留意する。

(担当教員：藤田晃之、小松孝太郎、千島雄太、太田知彩)

④ 教育実践研究の探究

勤務する学校等の教育の現場において、受講者自身が関わる教育実践を研究対象とし、具体的に研究を進めるにあたり、例えば、どのようにリサーチクエスションを立てるのか、どのように研究課題を設定するのか、どのように研究方法論を選択するのか、どのように研究を展開するのか、そして、どのように研究成果をまとめるのか、教育実践研究の探究の仕方について、ワークショップ形式の授業で学んでもらう。また、その際、日本学術振興会・科学研究費助成事業の「奨励研究」を参照し、関連する申請書を完成させることをイメージしてもらえるように、授業を進めることにする。

(担当教員：唐木清志、米田宏樹、朝倉雅史、京免徹雄)

授業科目は、下記の期間を中心に開講します。

教育実践研究の課題Ⅰ (15時間、1単位)	6月中旬～8月初旬 土曜日 13:45～17:00	オンライン開講 (同時双方向型)
教育実践研究の課題Ⅱ (15時間、1単位)	9月下旬～11月中旬 土曜日 13:45～17:00	オンライン開講 (同時双方向型)
教育実践研究の方法 (15時間、1単位)	夏休み期間中の連続2日間 2026年は8月8日(土)と 8月9日(日)	対面開催 筑波大学(筑波キャンパス) (オンライン参加も対応可能)

【別冊】

教育実践研究の探究 (15 時間、1 単位)	夏休み期間中の連続 2 日間 2026 年は 8 月 22 日 (土) と 8 月 23 日 (日)	対面開催 筑波大学 (筑波キャンパス) (オンライン参加も対応可能)
---------------------------	--	--

※詳細の日程は、WEB ページで公開します。

<https://www.education.tsukuba.ac.jp/eprp-c/>

3. 修了要件

修了のための要件は、以下に示す通りです。

- (1) 連続する 2 年以内に合計 60 時間以上を履修し、修了認定委員会による認定を受けること。
- (2) 連続する 2 年以内に 4 つの授業科目を全て履修・単位修得し、修了認定委員会による認定を受けること。

4. 在籍期間

最長在籍年数は、連続する 2 年間です。

5. 募集対象および募集期間

- ・教育の実務に関わった経験のある方および教育学と関連した大学院を修了あるいは在籍中の方で、10 名程度。
- ・募集は年 1 回、春 (4 月初～5 月初) に行います。

6. 問い合わせ先

筑波大学 人間エリア支援室大学院教務・教育実践研究プログラム担当

e-mail : [ningen-eprp\(at\)un.tsukuba.ac.jp](mailto:ningen-eprp(at)un.tsukuba.ac.jp)

※(at)は@に置き換えてください。

筑波大学 履修証明プログラム「教育実践研究プログラム」		番号	
年度 受講申請書			
ふりがな			写 真 添 付 (4 cm × 3 cm)
氏 名			
生年月日 ・性別	西暦	年 月 日 生 (歳)	
現 住 所	(〒) Tel ()		
	Eメールアドレス		
学 歴	高等学校		
	西暦 年 月 日 卒業		
	大学 学部 学科		
	西暦 年 月 日 卒業		
	大学大学院 課程 研究科		
	修 了 西暦 年 月 日 修了見込		
勤 務 先	有	名称・部署 : 所在地 :	
	無	Tel ()	
現在の勤務先での勤務年数 通算 () 年 () ヶ月			
推薦者の職・氏名 (職場の上司で推薦者がいる場合は、職と氏名を記入してください。申請者と推薦者の職場が異なる場合には、推薦者の連絡先住所についても記入してください。)			

これまでのご自身の教育実践研究（研究実績、教育実績、実務実績等）に触れながら、
本プログラムを履修するに至った理由について詳細に記入してください。
(学校の教職員でない方は、現在の仕事と教育の関連性についても論じてください。)

本プログラムの履修を活かして、今後どのような教育実践研究を行っていきたいかについて、
詳細に記入してください。